

経済情報

拡がるわが国中堅中小企業の海外展開

【要旨】

- ◇ これまで海外展開の主流は大企業であったが、近年、中堅中小企業の海外展開が拡大している。また、より詳細に規模別の動きをみると、海外展開は中堅企業だけに留まらず、中小企業にも拡がりを見せている。
- ◇ 海外進出先はアジアが中心。なかでも中国に投資が集中している。中国進出にあたっては賃金上昇など様々なリスクを孕むが、金融危機後の経済の底堅さなどから、寧ろ投資先としての重要度が高まっており、「まずは中国」という構図が今暫くは続く公算。
- ◇ 海外展開に至る背景については、従前主流であった大企業への追随から、内需縮小への危機感等による自主的な海外展開へと企業行動が変化している。
- ◇ 同様の変化は非製造業にもみられる。非製造業の海外展開も着実に増加しており、進出業種が多様化している。
- ◇ 中堅中小企業の海外現法については、大企業対比での業績面の厳しきや撤退比率の高さがみられ、進出にあたっては慎重なビジネスリスクの見極めが欠かせない。一方、海外展開を企図する企業の潜在的な裾野の広さや、旺盛な投資意欲を踏まえると、今後の成長性には期待ができよう。
- ◇ 海外現法による積極的な投資から業績拡大を狙う姿とは対照的に、内需依存を脱却できない国内の中堅中小企業は投資抑制・生産性低下が続き、縮小均衡に向かうリスクが高まっている。こうした環境下では、中堅中小企業が巨大な成長エンジンである外需を取り込むメリットは大きく、海外展開の後押しとなる支援策の更なる充実化が求められよう。

1. わが国中堅中小企業の海外展開動向

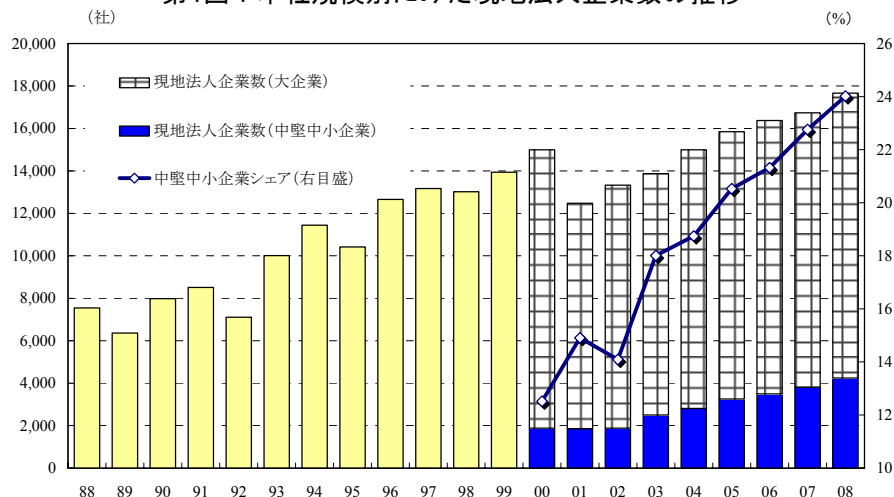
(1) 存在感を増す中堅中小企業

わが国企業の海外進出が続いている。経済産業省の海外事業活動基本調査を基に現地法人数の動向をみると、IT バブル崩壊の影響から 01 年度にかけては海外事業の縮小がみられたものの、02 年度以降は毎年平均+5%超の堅調なペースで増加傾向が続いている（第 1 図）。

同調査から本邦親会社の資本金を用いて企業規模別の進出動向を探ると、現地法人全体に占める中堅中小企業^(注1)のシェアは 00 年度の 12.5%から 08 年度の 24.0%まで拡大。経営資源の乏しさなどから、相対的に控えめであると目されていた中堅中小企業であるが、現地法人の凡そ 4 社に 1 社を占めるに至っており、海外展開が本格化している様子が見て取れる。さらに中堅中小企業を中堅企業（親会社資本金 1～10 億円）と中小企業（親会社資本金 1 億円以下）に分け、詳細な資本金別のデータが把握可能な 04 年度から直近の 08 年度の期間で増加数を比較すると、中堅企業の+655 社に対し、中小企業が+775 社と上回っており、海外展開の動きは中小企業に拡がりをみせている。

(注 1) 中堅中小企業の定義は断りがなければ資本金 10 億円未満。また、中堅中小企業現地法人については資本金 10 億円未満の本邦親会社が設立した現地法人とした。現地法人の定義は、日本側出資比率が 10%超の海外子会社と、日本側出資比率が 50%超の海外子会社が 50%超の出資を行っている海外孫会社。

第1図：本社規模別にみた現地法人企業数の推移

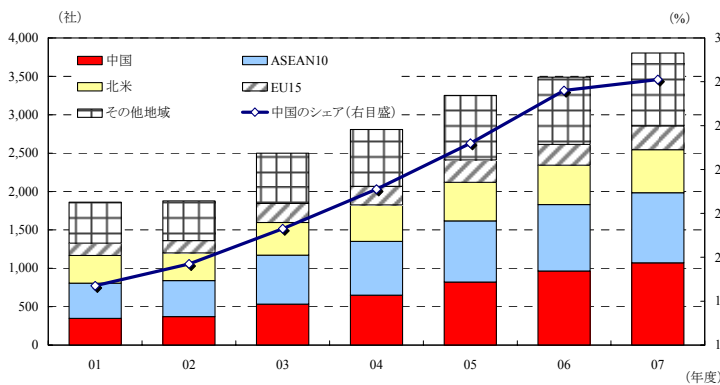


(注) 大企業は本社資本金10億円超、中堅中小企業は本社資本金10億円以下。99年以前は規模別データなし。(年度)
 (資料) 経済産業省「海外事業活動基本調査」より経済調査室作成

(2) 投資先として強烈的な誘引力を放つ中国

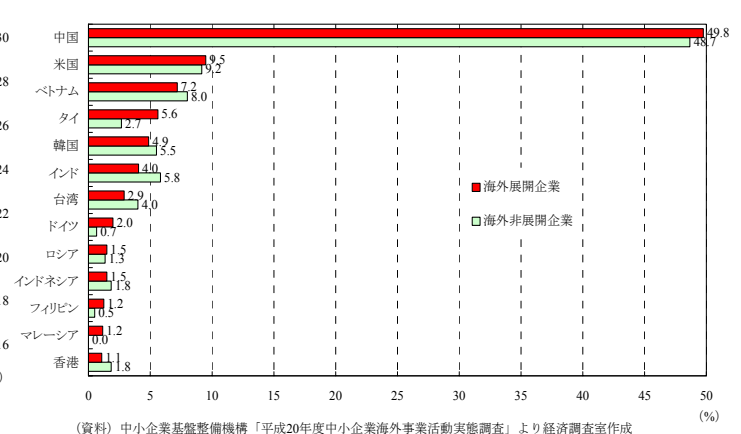
中堅中小企業の海外進出先を地域別にみるとアジアへの投資が中心となっており、なかでも中国に投資が集中している。現地法人全体に占める中国現法のシェアは 01 年度の 18.7%から 08 年度の 28.1%まで大幅に拡大（第 2 図）。中国+ASEAN10 に占める中国現法のシェアも 01 年度の 43.1%から 08 年度の 53.9%まで拡大し、アジアのなかでもみても顕著に投資が集中している。中堅中小企業に対して、今後の展開上最も重視している国を聞いたアンケートでは、海外展開企業、海外非展開企業ともに約 50%の企業が中国と回答しており、存在感の大きさが窺える（第 3 図）。

第2図：地域別にみた中堅中小企業現地法人の推移



(注) 中小企業現地法人の地域別割合(中小企業白書2010年版掲載)を用いてラフに試算。
 ASEAN10: マレーシア、タイ、インドネシア、フィリピン、シンガポール、ブルネイ、ベトナム、ラオス、ミャンマー、カンボジア
 EU15: 英国、ドイツ、フランス、イタリア、オランダ、ベルギー、ギリシャ、ルクセンブルク、デンマーク、スペイン、ポルトガル、オーストラリア、フィンランド、スウェーデン、アイルランド
 (資料) 中小企業庁「中小企業白書2010年版」、「海外事業活動基本調査」より経済調査室作成

第3図：今後の展開上最も重視している国



中国への進出にあたっては、生産コストの上昇や労働争議、技術流出や一層の競争激化など様々なリスクが指摘されているが、直近のアンケートによると寧ろ中国の重要性は高まりをみせている。ジェトロの 2010 年度在アジア・オセアニア日系企業活動実態調査は、調査対象のうち中小企業^(注2)の占める割合が 34.2%と少なめである点には留意を要するものの、調査期間が 2010 年 8 月初旬～9 月中旬と比較的最近の動向が把握できる。そのなかで、中国に対する今後 1～2 年の事業展開の方向性について聞いたところ、「拡大」が 65.2%、「維持」が 31.5%であったのに対し、「縮小・移転・撤退」が 3.4%と積極投資の姿勢が維持されている。また同調査の前年に「拡大」と回答した割合は 61.9%であり、前年対比で回答割合が上昇している。金融危機後の経済成長力の底堅さなどから、現地市場の成長性に再び注目が集まったとみられる。こうした点を踏まえると、様々なリスクを孕みつつも中国の存在感は依然大きく、海外への投資にあたっては「まずは中国」という構図が今暫くは続く公算が大きいと言えよう。

(注 2) 同調査における中小企業の定義は中小企業基本法に依拠（製造業は資本金 3 億円以下若しくは従業員 300 人以下など）。

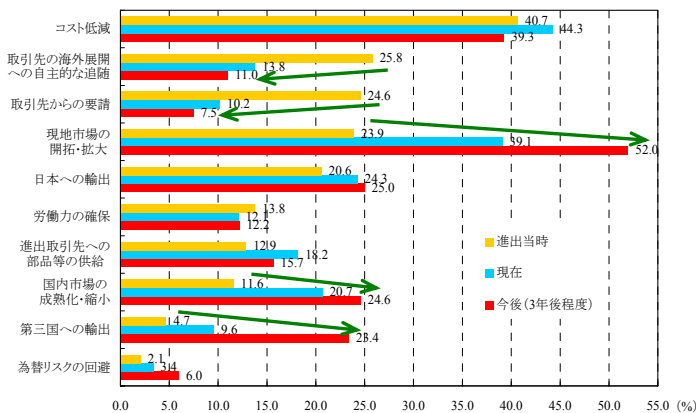
(3) 外需取込に自ら動くわが国中堅中小企業

中堅中小企業が海外展開を加速させる背景を探ると、従前主流であった大企業への追随は一巡し、内需縮小への危機感等による自主的な海外展開へと企業行動が変化している。海外事業展開の動機・目的について、進出当時・現在・今後（凡そ3年後）という時間軸を持って聞いたアンケートでは、「取引先からの要請」や「取引先の海外展開への自主的な追随」といった項目の位置付けが顕著に低下する一方、「国内市場の成熟化・縮小」や「現地市場の開拓・拡大」、「第三国への輸出」といった項目の回答割合が大幅に上昇している（第4図）。

なお、「為替リスクの回避」については先行きにかけて重要度が高まっていくものの、割合はさほど高くない。ただし、アンケート調査時（2009年12月）90円近辺であったドル/円相場は、足元10円近く円高が進行しており、収益が大幅に圧迫されている企業も少なくない。こうしたなかでは、今後、円高対応に迫られる形で海外展開を図る企業が増加する可能性もみておく必要がある。

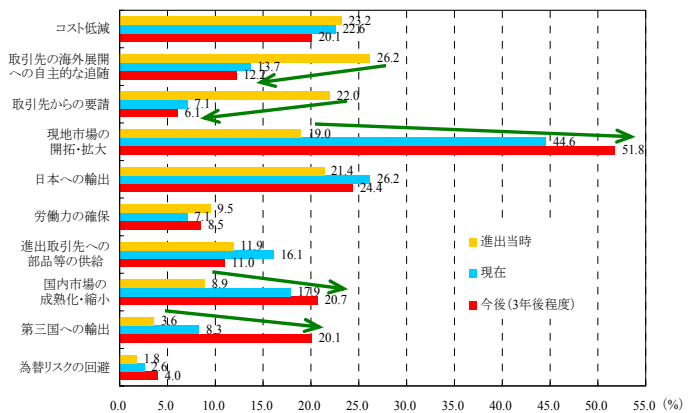
上記のような自主的な海外展開の動きは、製造業だけに限らない。非製造業についても同様の傾向がみられ、次で述べるような海外展開の増加に繋がっている（第5図）。

第4図：中堅中小企業製造業の海外事業展開の動機・目的



(注) 複数回答。調査対象は会社法に規定される大企業以外の会社若しくは中小企業法の定義に該当する、非上場企業。
 回答項目「現地（企業・政府等）からの要請」、「同業者からの勧誘」については、回答率が低いため非掲載とした。
 (資料) 商工中金・商工総合研究所「中小企業の国際事業展開に関する実態調査（2009年12月）」より経済調査室作成

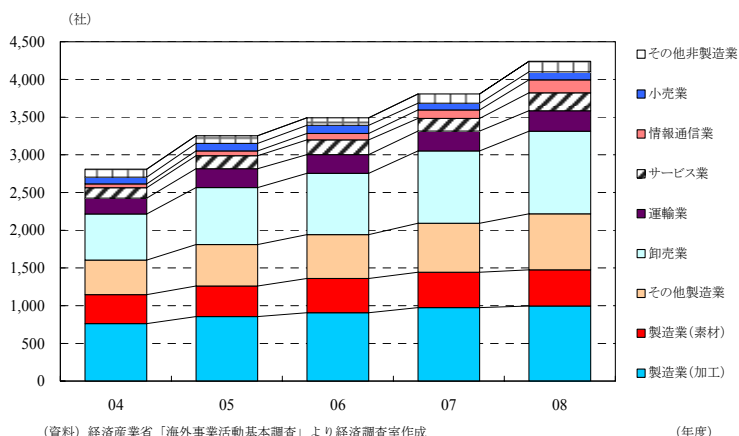
第5図：中堅中小企業非製造業の海外事業展開の動機・目的



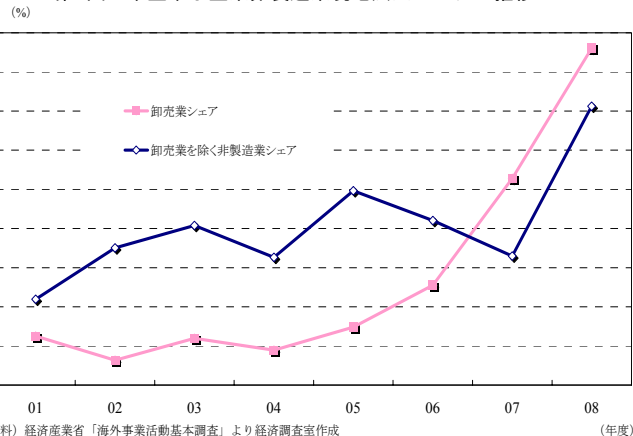
(注) 複数回答。調査対象は会社法に規定される大企業以外の会社若しくは中小企業法の定義に該当する、非上場企業。
 回答項目「現地（企業・政府等）からの要請」、「同業者からの勧誘」については、回答率が低いため非掲載とした。
 (資料) 商工中金・商工総合研究所「中小企業の国際事業展開に関する実態調査（2009年12月）」より経済調査室作成

中堅中小企業現地法人の業種別増減を、把握可能な04～08年度の期間で見ると、製造業の+614社に対して非製造業は+816社と上回っている（次頁第6図）。非製造業のうち増加が目立つのが卸売業（+484社）で、シェアも大幅に拡大している（次頁第7図）。全規模ベースのデータではあるが卸売業現地法人の親会社の業種は約6割が製造業であり、国内メーカーの販社として現法が設立されているケースが多いようだ。一方、卸売業を除いたその他の非製造業（+332社）についても、全体並もしくは全体を上回るピッチで着実に増加している。個別企業についてみると、企業規模や業態などの点において進出企業の多様化が窺え、今後の進出業種の拡がり注目される（次頁第1表）。

第6図：中堅中小企業現地法人の業種別の推移



第7図：中堅中小企業非製造業現地法人シェアの推移



第1表：中堅中小非製造業の海外進出事例

社名	業種等	進出地域	設立時期	本社資本金
A社	建設業	台湾	01	5億円
B社	工業デザイン	中国(上海)	03	1,000万円
C社	サイト運営	中国(上海)	03	4億円
D社	ソフトウェア開発	インド	04	4,000万円
E社	リース業	韓国	06	5億円
F社	コンサルティング業	ベトナム	06	2億円
G社	水産業	ベトナム	07	6億円
H社	水処理事業	ベトナム	08	8,000万円
I社	小売業	台湾	10	1,000万円
J社	飲食店	シンガポール	10	6,000万円

(資料) 中小企業庁資料、ジェトロ資料等より経済調査室作成

2. 海外展開する中堅中小企業の留意点と成長性

(1) 足元では収益面等の厳しさが窺えるわが国中堅中小企業現法

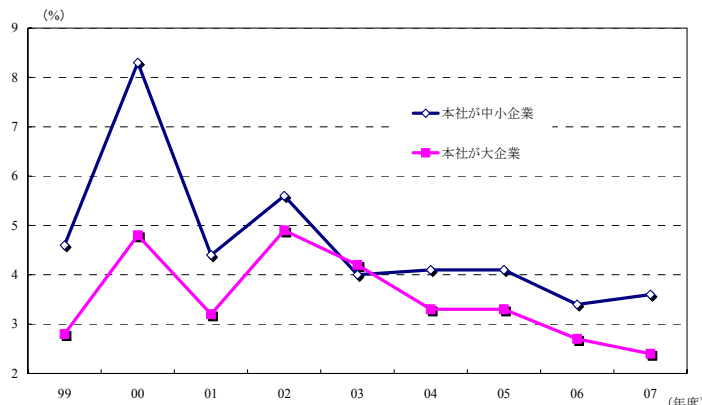
こうした中堅中小企業の海外路線拡大は新たな需要の取り込みや企業活動の活発化に繋がる。マクロ経済面からも、中核となる生産機能や本社機能の移転でなければ好感されよう。ただし、中堅中小企業は資金・人材等の経営資源が大企業ほど潤沢ではなく、現地法人の業容規模も小さい(1社あたり売上高が約17億円と大企業現法の約1割の規模に留まる)。進出先で順調に業況拡大を図れるかに注目が集まる。

前出のジェトロのアンケート調査によると、2010年の営業利益が黒字見込みであるアジア・オセアニア現法の割合は大企業の75.2%に対して中小企業は58.3%と下回り、大企業対比でみた収益面の厳しさが浮かび上がる。また、海外からの

撤退比率を大企業と比較すると、近年は概ね 1%pt 程度の差ではあるが中小企業の方が高めとなっており、中堅中小企業による海外進出の相対的なリスクの高さが表れている（第 8 図）。

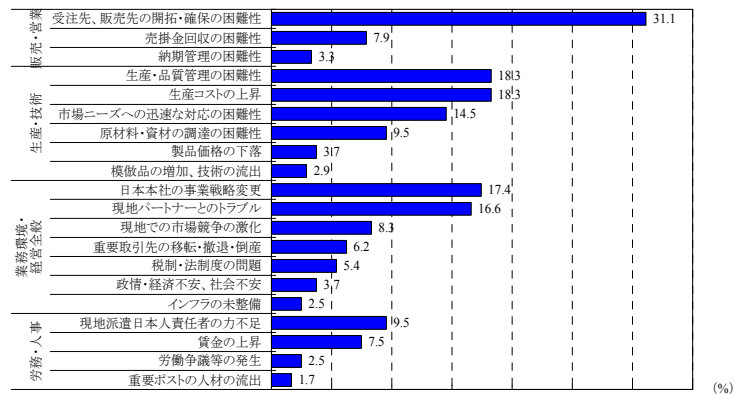
撤退・移転理由について詳細に聞いた別のアンケート調査によると、収益に直結する「受注先、販売先の開拓・確保の困難性」が 30%超と最も高い（第 9 図）。その他にも、「生産・品質管理の困難性」や「現地パートナーとのトラブル」、「賃金の上昇」など多岐に渡り、海外での事業展開の難しさが窺える。

第8図：規模別にみた海外からの撤退



(注) 中小企業の定義は中小企業基本法に依拠。
撤退比率 = 撤退法人数 ÷ (撤退法人数 + 年度末現地法人数)
(出所) 中小企業白書2010年版

第9図：中堅中小企業の撤退・移転理由



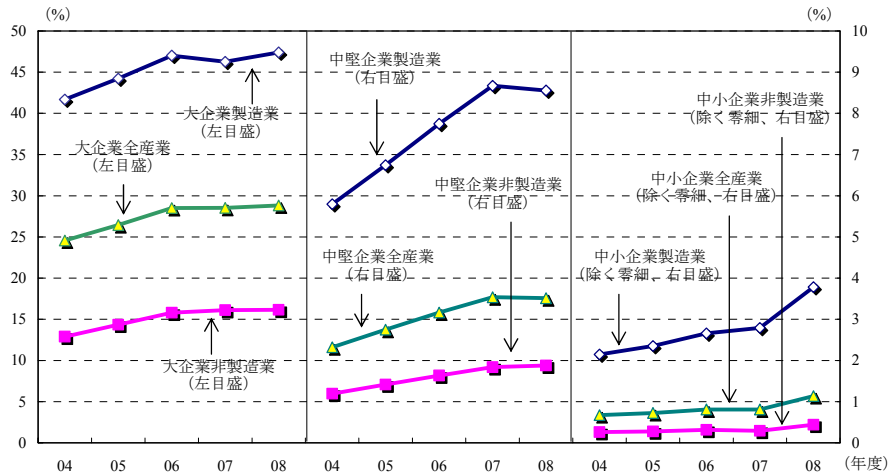
(注) 複数回答。最も直近の撤退・移転についての調査。選択肢のうち、「その他」(17.4%)、「不明」(12.9%)は非掲載。
(資料) 中小企業基盤整備機構「平成20年度中小企業海外事業活動実態調査」より経済調査室作成

(2) 期待される中堅中小企業現法の今後の成長性

一方で、海外展開を企図する中堅中小企業の潜在的な裾野の広さや、旺盛な投資意欲を踏まえると、先行きの成長性には期待が持てそうだ。

本邦中堅中小企業のうち現地法人を設立している企業割合は中堅企業で約 3.5%、中小企業（除く資本金 5 千万円以下の零細）では 1%に満たない（次頁第 10 図）。しかし、非国際化企業（輸出も海外進出も実施していない企業）に対する中小企業庁の委託調査によると、国際化（輸出もしくは海外進出）を「是非行いたい」と回答した企業割合は 1.2%に留まるが、「条件が整えば行いたい」と回答した企業は 17.9%に上る。輸出のみを志向する企業が含まれている点は割り引く必要があるものの、海外展開に踏み切る企業が引き続き増加傾向を辿る公算が大きい。

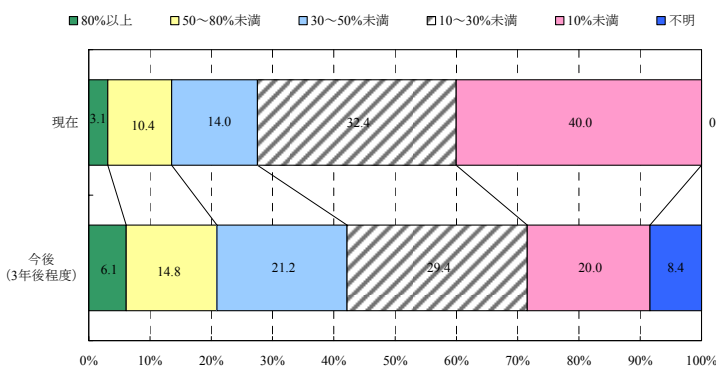
第10図：本邦企業のうち海外現法を設立している企業数の割合



(注) 大企業は本社資本金10億円超、中堅企業は同1～10億円以下、中小企業(除く零細)は同5千万円～1億円以下。
 (資料) 財務省「法人企業統計年報」、経済産業省「海外事業活動基本調査」より経済調査室作成

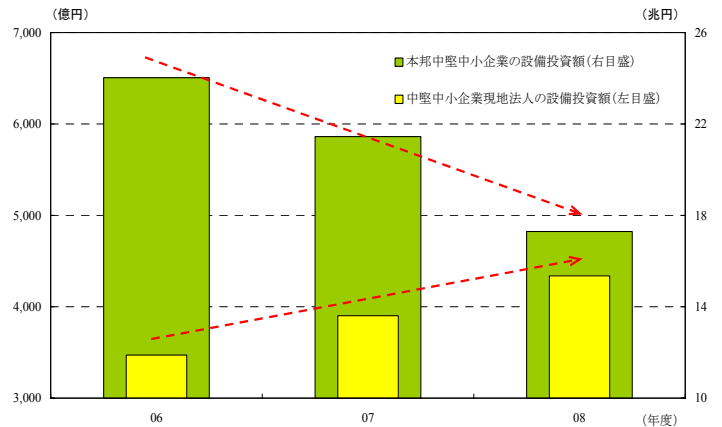
加えて、海外事業を既に展開している中堅中小企業に対するアンケートでも、海外売上高比率30%超と回答する企業割合が足元27.5%から、今後42.1%まで上昇が見込まれており、既存進出先による投資も継続する公算(第11図)。こうした積極的な投資姿勢は足元のデータからも窺える。企業規模別の設備投資額が公表されているのは06年度以降と限られているものの、07、08年度の設備投資の伸びを本邦中堅中小企業と中堅中小現地法人で比較すると、本邦企業が▲10.7%、▲19.8%と二桁台のマイナスが続いているのに対し、現地法人は+12.4%、+11.2%と大幅増加しており、投資マインドの差が鮮明になっている(第12図)。

第11図：海外事業拠点の売上割合



(資料) 商工中金・商工総合研究所「中小企業の国際事業展開に関する実態調査(2009年12月調査)」より経済調査室作成

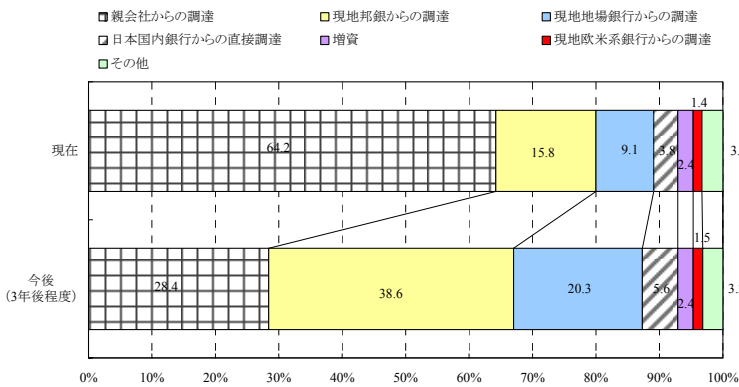
第12図：中堅中小企業の内外設備投資



(資料) 経済産業省「海外事業活動基本調査」、財務省「法人企業統計季報」より経済調査室作成

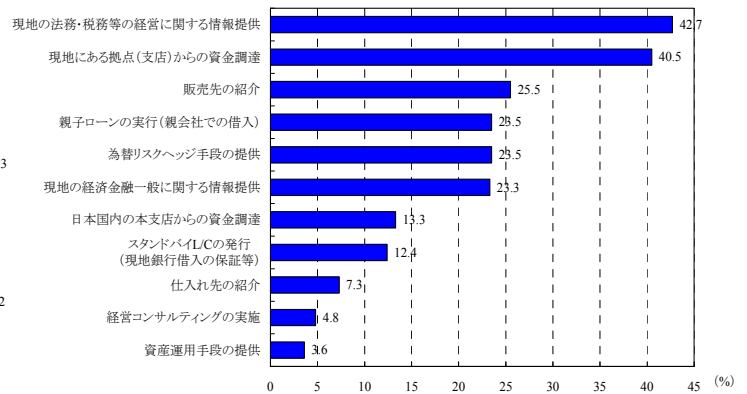
なお、現状、こうした成長資金の調達には親会社に依存している企業が多い（第14図）。ただし、先行きについては、為替リスクの軽減や経営の自立化等の観点から、現地の邦銀乃至は地場銀行からの調達を増加させる意向が強い。また、海外に事業展開する中堅中小企業の、金融機関に対するニーズは資金調達のみに限らない。金融機関に期待する項目について聞いたアンケートをみると、現地制度に関する情報提供や販売先の紹介など多岐に渡る。中堅中小企業は経営資源が限られたため、金融機関に期待する役割の幅広さが指摘できよう（第15図）。

図14：海外事業拠点の資金調達



(資料) 商工中金・商工総合研究所「中小企業の国際事業展開に関する実態調査(2009年12月)」より経済調査室作成

図15：海外事業拠点の経営において国内金融機関に期待すること



(注) 3項目以内複数回答。

(資料) 商工中金・商工総合研究所「中小企業の国際事業展開に関する実態調査(2009年12月)」より経済調査室作成

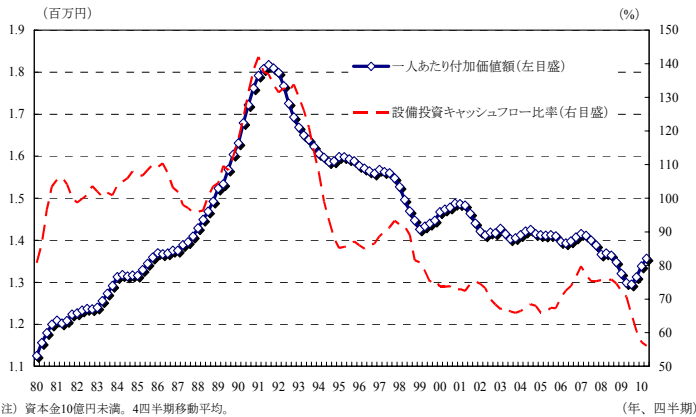
3. 求められる中堅中小企業国際化の後押し

以上、みてきたように海外へと業務拡大に動く中堅中小企業については、業績面など留意すべき点はあるものの、海外展開を企図する企業の裾野の広さや旺盛な投資意欲から今後の成長性が期待される。

一方で、海外現法の積極的な投資から業績拡大を狙う姿とは対照的に、国内の中堅中小企業は産業再編の遅れや内需の縮小による投資抑制・生産性低下が続き、縮小均衡へと向かうリスクが高まっている（次頁第16図）。

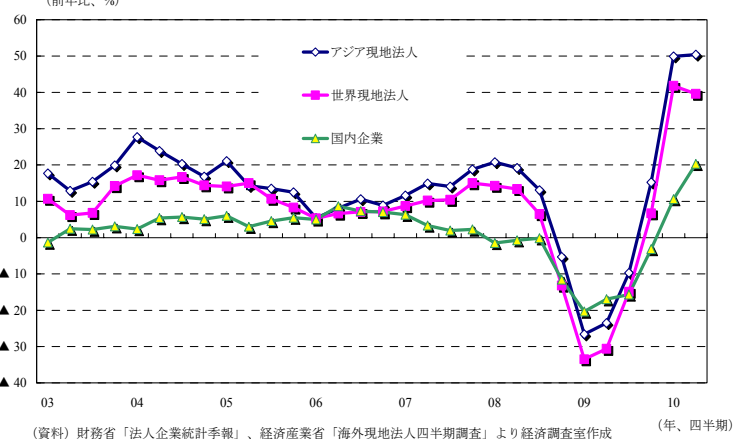
こうした環境や内外の収益性の差を踏まえれば、中堅中小企業が、巨大かつポテンシャルの高い成長エンジンである外需を取り込むメリットは大きいといえよう（次頁第17図）。

第16図：中堅中小企業の生産性と設備投資キャッシュフロー比率の推移



(注) 資本金10億円未満。4四半期移動平均。
一人あたり付加価値額 = (営業利益 + 減価償却費 + 人件費 + 支払利息等) ÷ 人員 (役員 + 従業員)
(資料) 財務省「法人企業統計季報」より経済調査室作成

第17図：海外現地法人・国内企業の売上高の推移



(資料) 財務省「法人企業統計季報」、経済産業省「海外現地法人四半期調査」より経済調査室作成

ただし、中堅中小企業の経営資源は相対的に限られ、円滑な海外進出や現地での安定的な業務運営のためには公的な支援策が欠かせない。折しも、既存の支援策に加えて、2010年6月に策定された政府の「新成長戦略」には、「海外展開支援パッケージの創設」が盛り込まれた。また、同年9月、10月と相次いで策定された「新成長戦略実現に向けた3段階の経済対策」、「円高・デフレ対応のための緊急総合経済対策」のなかでは、中小企業の海外販路開拓支援の拡充や海外特許出願支援の強化などが明記され、徐々に具体的な支援策が明らかとなってきている。わが國中堅中小企業の成長の後押しとして、こうした政策面での追い風が更に強まり、早期実行されることが望まれよう。

以上

(H22.11.9 木田 祥太郎 shoutarou_kida@mufg.jp)
発行：株式会社 三菱東京UFJ銀行 経済調査室
〒100-8388 東京都千代田区丸の内 2-7-1

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、金融商品の売買や投資など何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいませよう、宜しくお願ひ申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当室はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されています。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。